

## コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～前年（2021年）から、年明け以降、足元にかけての経済動向～

○2021年の春先以降、夏場に向けての動向

○2021年の夏場以降、終盤にかけての動向

○年明け（2022年）以降、足元にかけての動向

（現状の動向やトピック・リスク事項・キーワード など）

# コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～前年（2021年）から、年明け以降、足元にかけての経済動向～

## 2021年 四半期別GDP速報（1次速報）

[2022年（令和4年）2月15日 内閣府 発表] 時系列表

### 実質（季節調整済 前期比）

○ <u>2021年 1－3月期</u>	<u>Δ0.5%</u>
○ <u>2021年 4－6月期</u>	<u>0.6%</u>
○ <u>2021年 7－9月期</u>	<u>Δ0.7%</u>
○ <u>2021年10－12月期</u>	<u>1.3%（年率換算値 5.4%）</u>

### 名目（季節調整済 前期比）

○ <u>2021年 1－3月期</u>	<u>Δ0.4%</u>
○ <u>2021年 4－6月期</u>	<u>0.2%</u>
○ <u>2021年 7－9月期</u>	<u>Δ1.0%</u>
○ <u>2021年10－12月期</u>	<u>0.5%（年率換算値 2.0%）</u>

## コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～前年（2021年）から、年明け以降、足元にかけての経済動向～

（足元のトピック）

※世界的に懸念する材料が多くなってきている。

→ 先行きの不確実性の更なる高まり

- ・ウクライナ情勢の悪化
- ・年明け以降の世界的な株安

（今後にかけての懸念材料）

- ・オミクロン株の感染拡大（新型コロナ 亜種や新たな変異株の脅威）
- ・インフレ懸念の拡大
- ・原油価格他、各種資源価格の高騰
- ・半導体不足に代表される、各種部材調達難の長期化
- ・世界的な物流網の停滞
- ・為替動向の不確実性（現状は、やや円安傾向が継続しているが・・・）

上記以外についても、現状からくる春先以降の賃金見通しへの影響が懸念される。

## コロナ禍の経済動向を読み解く（withコロナ）

～postコロナに向けて、今後の見通し（関西経済見通し）～

◇年明け以降、オミクロン株の感染拡大や各種部材の調達難の長期化などにより、各機関の景気判断は下方修正されている状況。

（2月足元の内閣府「月例経済報告」や日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」→ 5カ月ぶりの下方修正と状況が一転している状況下。）

### 各機関の発表している関西経済予測値（実質GRP[地域内]成長率）

（昨年12月時点の予測値であり、最新予測はオミクロン株の感染拡大が折り込まれる形で、動きがやや後方にズレることが見込まれる状況になっている。）

○OAPIR（一般財団法人 アジア太平洋研究所）

2021年度：2.8% 2022年度：2.8% 2023年度：1.8%

○日本総合研究所

2021年度：2.5% 2022年度：2.8% 2023年度：1.3%

○三菱UFJ銀行

2021年度：2.7% 2022年度：3.2% 2023年度：N.A.

○OMURC（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

2021年度：2.7% 2022年度：2.9% 2023年度：1.6%

## ポストコロナの地域経済（postコロナ）

～今後、いずれやってくる「ポストコロナ型社会」に向けて～

（ポイントになってくるキーワード）

※社会構造・経済構造など、あらゆる構造変化や次世代型社会への対応が求められる。（長期トレンドからくる流れの顕在化にも対応が迫られてくる。）

- 人口減少・高齢化社会
- SDGs、Society 5.0、カーボンニュートラル、DXなど、次世代に向けての動き
- ESGと企業財務（社会貢献活動の重要性）
- コロナ禍の長期化による、人々の行動変容

そうした一方で・・・

関西地域は、他地域に比べ投資が多く見込まれている地域であるため、悲観するばかりの状況でもない。

- 2025年大阪・関西万博
- 大阪市のうめきた2期や神戸市の三ノ宮駅前など、市街地開発の関連
- 広域交通網の整備進展（多くの高規格道路や地下鉄の新路線建設など）

など

# SDGs 「Sustainable Development Goals」 (持続可能な開発目標)

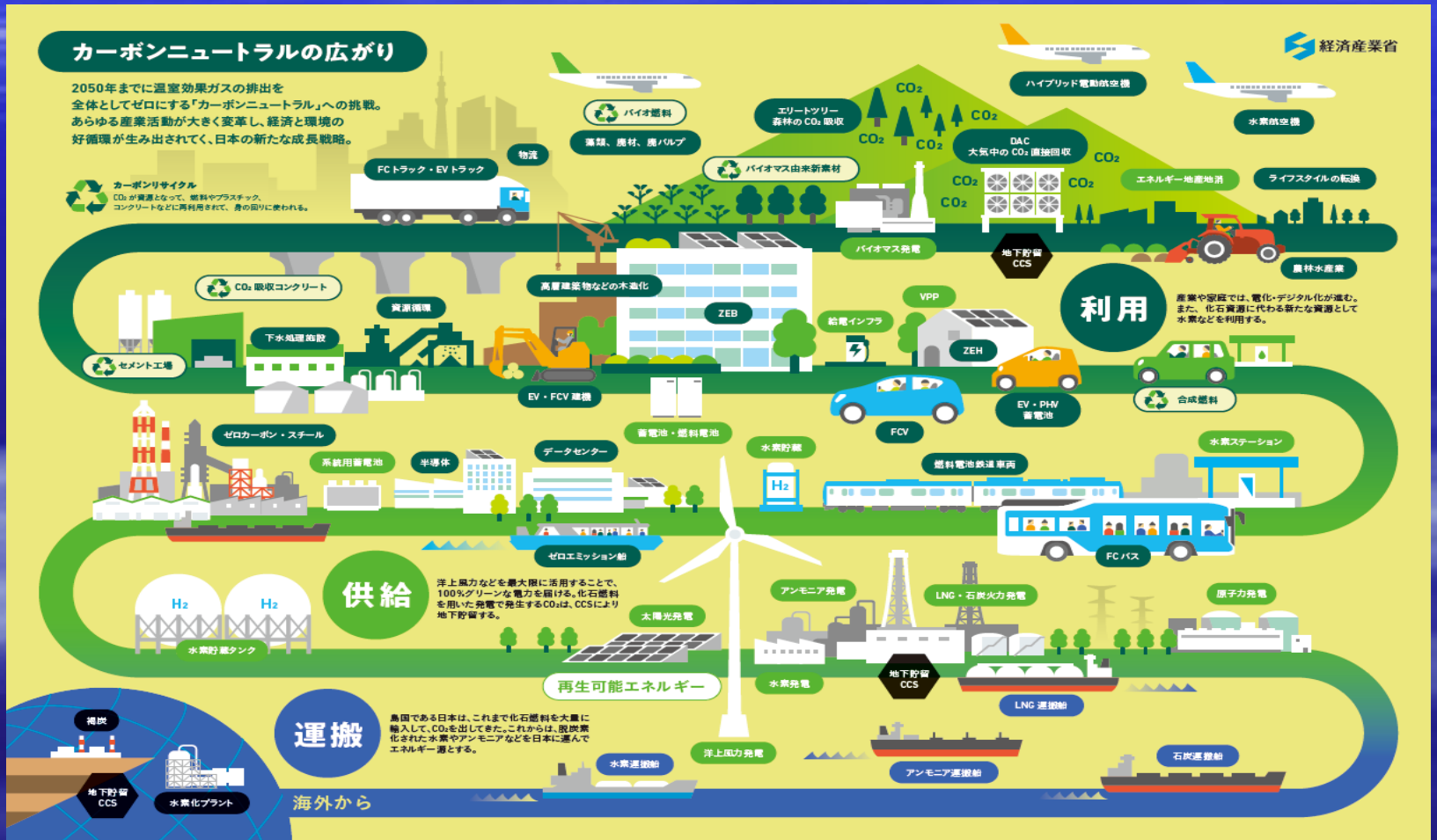
○2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標。



# 「2050年カーボンニュートラル宣言」

○2020年10月、日本政府が発表した宣言では、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としている。

※新しい時代に向けた挑戦を応援するために策定されたのが、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」



# 2050年カーボンニュートラル

カーボンニュートラルに取り組むことは、SDGs目標7と目標13への取り組み

○2050年までのカーボンニュートラルを表明した国（125カ国・1地域）

（出典）COP25におけるClimate Ambition Alliance及び国連への長期戦略提出状況等  
を受けて経済産業省作成（2021年4月末時点）

※ブラジルは気候サミット(2021年4月)において、2050年CNを表明。

## 125カ国・1地域

※全世界のCO2排出量に占める割合は39.0%(2017年実績)

